



51億円もの電気代を随意契約

年明けの中電訪問から、1月末には契約成立！ 既に2月新料金

1年で17億円 3年間分計51億円を 議会説明も無く一括契約

無所属クラブ調査「長野県庁と合同庁舎の新電力節約額年4,038万円」については、既にお知らせしました。無所属クラブは今日まで、電力の入札を行うべきと主張してきました。

3月議会の総務の議案説明を受けていた時に「中部電力と新契約をしました」と初めて報告を受けました。中電の新提案は「既存契約より約5600万円/年 安いので契約した」と報告ですが、新電力との価格比較表はありません。51億円もの契約書をひと月足らずの時間で整えてしまう不自然を感じます。

市随意契約ガイドラインによれば随意契約出来るのは「工事」でも130万円以下です。電気の特異性も無ければ、災害で時間的に迫られている条件下でもない1月に、契約を急ぐ理由はどこにあったのでしょうか？

総事業費約11億5千万円の高機能消防指令センター整備事業はプロポーザル(応募4社、最低価格に落札)で行なわれ、昨年3月議会に諮られ6月議会で業者決定、本年

4月に運用開始です。これより高額の随意契約は近年ありませんでした。

51億円もの新規の試みで、3月議会を前に、「相見積り」も取らずに、駆け込み契約をされた理由は何処にあるのでしょうか。管財は「初めは入札しようと思っていた」と説明されますが。では、なぜこの結果になったのか？

震災の教訓は

震災1年後に頂いた「福島から始めて岐阜県に避難された市民」からのお礼状です。地震・原発事故から6年が経過しました。残念なことに、原発の再稼働は続いています。

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
この度の震災で岐阜県に避難してまいりました。
その際、県や市の各関係機関、そして県民の皆様に
温かいご支援をいただき心より感謝申し上げます。
あれから一年。ゼロからの出発でしたが、お陰で
ようやく穏やかな生活に戻りつつございます。皆様
のお気持ちを支えに前向きに頑張っていく所存です。
福島の後援には長い期間がかかると思いますが、
必ず元の故郷の姿に戻ると信じております。
今後とも福島を見守りご支援を頂きますよう、
宜しくお願い致します。

岐阜県下首長の退職金など辞退は

大垣市は財政事情を勘案し、市長給与月額15%削減を平成15年度から実施し、現在も継続中。高山市は、平成22年9月退職金(1,729万8千円)全額削減。多治見市は、平成19年4月に報酬月額10%削減にともない、退職金も206万円削減。関市は、平成27年9月に退職金全額(1,512万円)削減。

羽島市は、平成25~28年12月まで退職金相当額(1,656万円)を月額報酬から削減。更に平成28年12月~平成32年12月まで退職金相当額(1,760万円)を月額報酬から削減。現行岐阜市長の退職金は3,139万2千円(4年毎)。

現在の市長退職金 4期16年務めると合計額1億2,556万円超

日野恵光学園を民営化(平成29年度)した効果金額1億2,031万8千円

本年予算で日野恵光学園(開設平成5年)の民営化が4月1日に実施とある。計画は、平成15年度の議会報告から実に14年を要した。15年度・検討を議会報告。17年度・基本計画策定。22年度・行革大綱2010で民営化検討。26年度・選考委員会予算計上。27年度・移管先選考と廃止条例案提出。28年度・民営化引継ぎ実施。そして29年度を迎える。

福祉施設の民営化は利用者等の市民理解も重要課題でもあり、単に予算だけの話では終わるまい。福祉に関するサービスへは首長の政策や人間性が色濃く現れる。新年度予算で完結されようとされる日野恵光学園民営化の削減効果金額は約1億2千万円。この結論を出すまでの利用者等の反対意見、福祉現場の危惧など多くの意見があったであろうことは十分予想出来る。この方針を推進している時期と細江市長の任期が重なる。そして、市長の退職金の金額と、日野恵光学園民営化の効果金額も、なぜか類似する。

市長退職手当削減の請願紹介者は(紹介議員、服部勝弘、田中成佳、堀田信夫、井深正美、原菜穂子、松原のりかず)請願は「中核市の平均値約2,571万円以下に切り下げる」を求めている。



松原のりかず
☎058-253-2500